



CONTENTS

真岡市人口ビジョン

第 1 章 真岡市の人口動向分析	4
1. 人口動向分析	4
2. 出生に関する追加的な分析	9
3. 移動に関する追加的な分析	11
4. 人口の現状と課題	13
第 2 章 真岡市の将来人口推計	15
1. 目指すべき将来の方向	15
2. 将来人口推計	16

真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第 1 章 基本的な考え方	20
1. 総合戦略改訂の趣旨	20
2. 計画の対象期間	21
3. 総合戦略の位置づけ	21
4. 総合戦略の構成	21
第 2 章 今後の施策の方向	22
1. 基本的視点	22
2. 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）	22
3. 基本目標	22
4. 施策体系	23
第 3 章 施策の展開	24
基本目標 1	25
基本目標 2	28
基本目標 3	30
基本目標 4	33

参考資料

真岡市 人口ビジョン

MOOKA



第1章 真岡市の人口動向分析

1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口及び年齢3区分別人口の推移

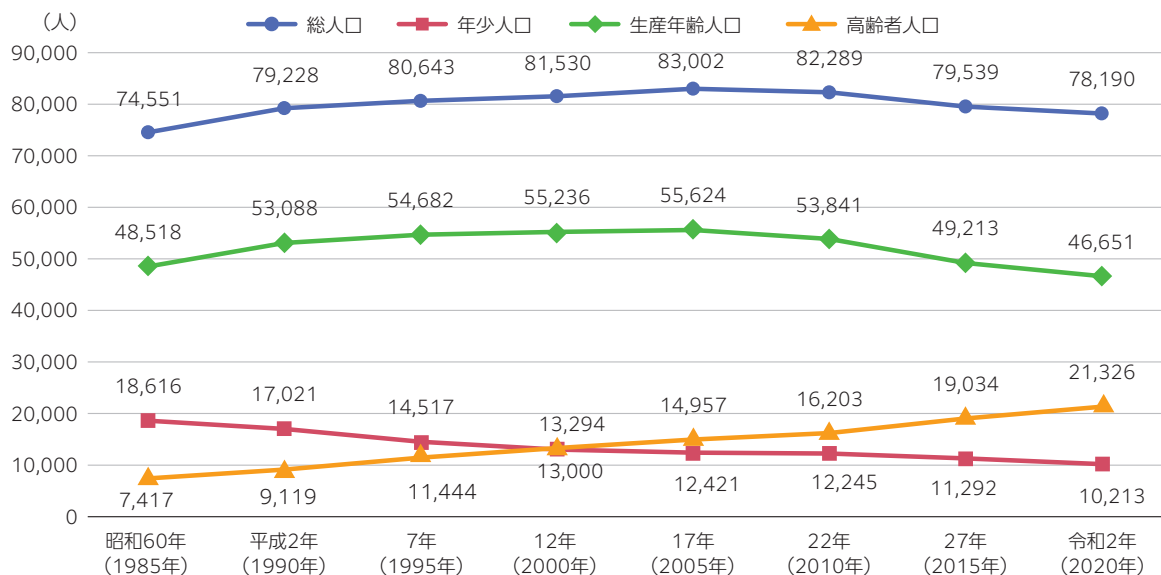
国勢調査によると、本市の総人口は平成 17（2005）年の 83,002 人をピークに減少に転じ、令和 2（2020）年は 78,190 人であり、平成初期とほぼ同じ人口規模となっています。

令和 2（2020）年の年齢 3 区分別人口では、年少人口（0 ～ 14 歳）が 10,213 人、生産年齢人口（15 ～ 64 歳）が 46,651 人、高齢者人口（65 歳以上）が 21,326 人となっています。

年少人口は、昭和 60（1985）年以降、減少が続き、生産年齢人口も、平成 17（2005）年の 55,624 人をピークに減少に転じています。

高齢者人口は一貫して増加傾向が続いており、昭和 60（1985）年から令和 2（2020）年の間で、3 倍近い伸びを示しています。

■ 総人口及び年齢 3 区分別人口の推移



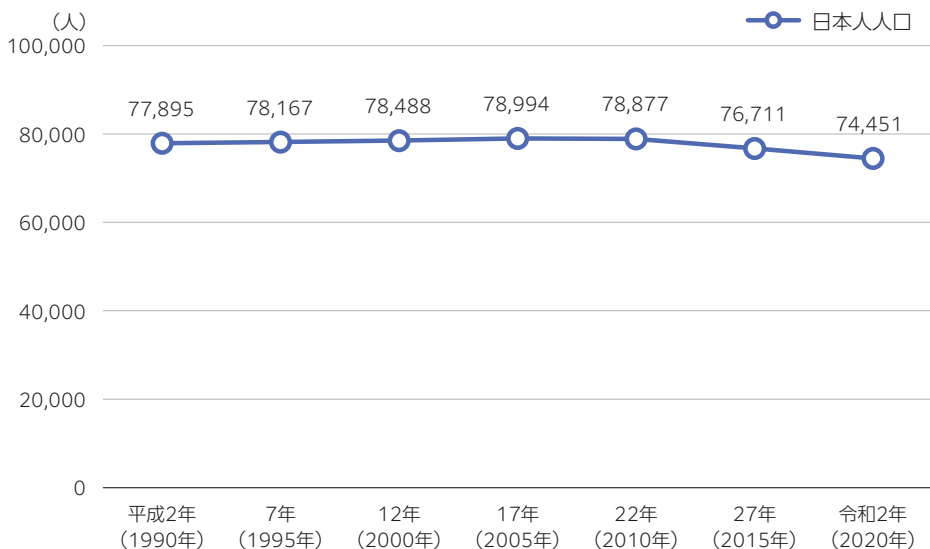
資料：総務省統計局「国勢調査」により作成
平成 21（2009）年合併以前は旧真岡市・旧二宮町の合算値

② 日本人人口及び外国人人口の推移

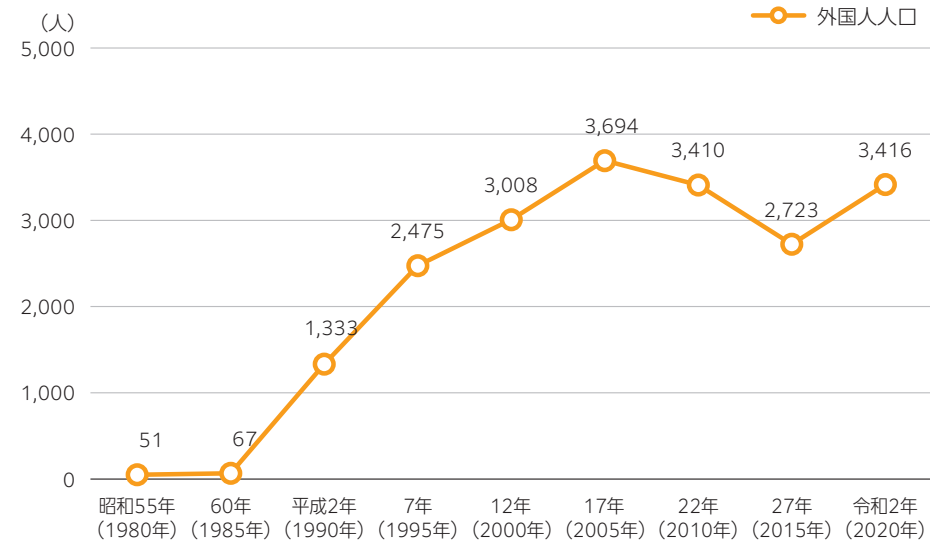
国勢調査によると、本市の日本人人口は、これまでおおむね 77,000 人から 79,000 人で推移してきましたが、近年は減少傾向に転じ、令和 2（2020）年では 74,451 人となっています。

本市の外国人人口は、昭和 60（1985）年の 67 人から、平成 17（2005）年には 3,694 人へと大幅に増加し、以降 10 年間は減少に転じたものの、令和 2（2020）年には、ピーク時に近い 3,416 人となっています。

■ 日本人人口の推移



■ 外国人人口の推移

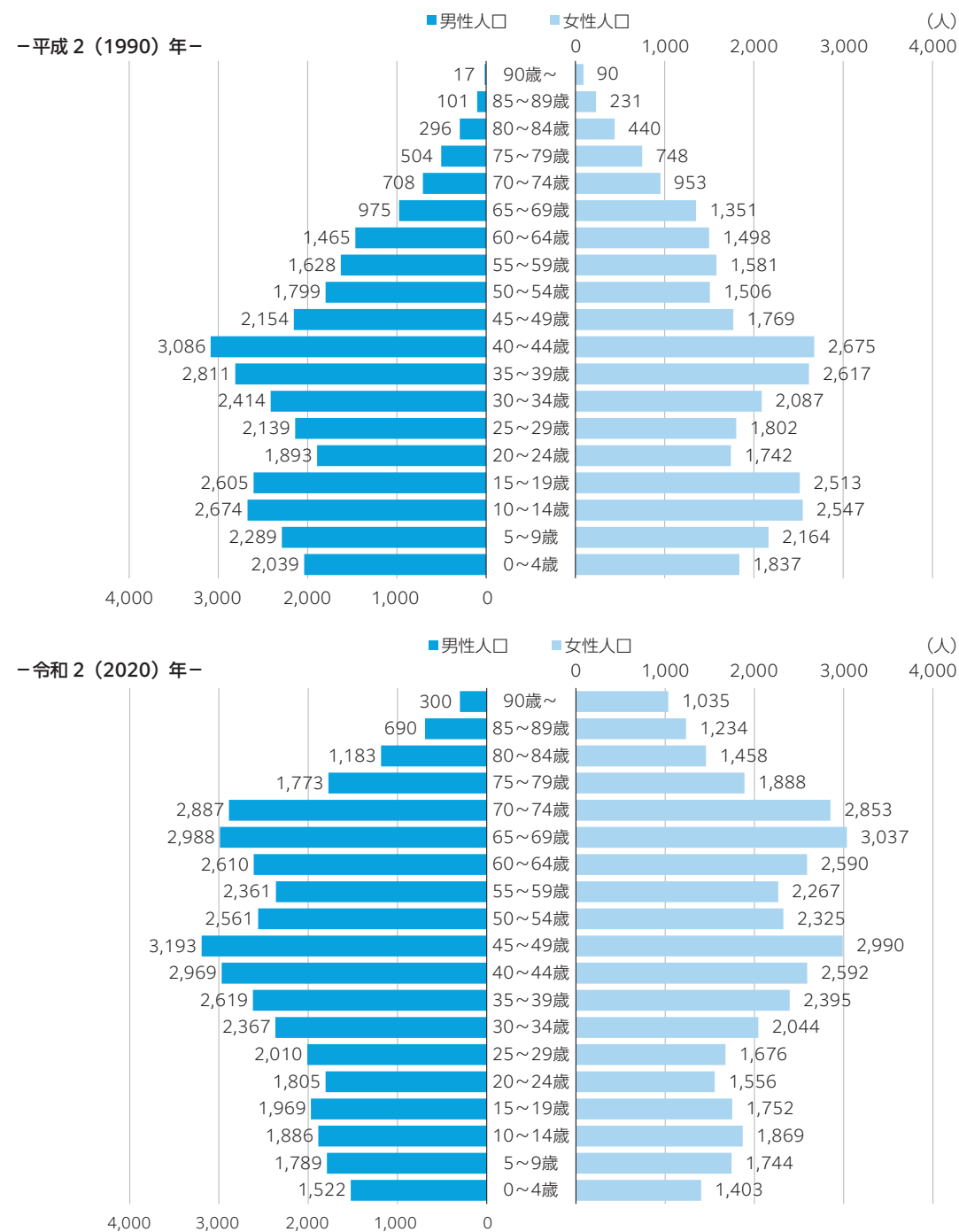


資料：総務省統計局「国勢調査」により作成
平成 22（2010）年以前の人口は原数値、平成 27（2015）年及び令和 2（2020）年の人口は不詳補完値による。
平成 21（2009）年合併以前は旧真岡市・旧二宮町の合算値。

③ 男女、年齢5歳階級別人口

国勢調査による、男女、年齢5歳階級別人口の構造を30年前と比較すると、平成2（1990）年は、生産年齢人口の多い都市にみられる星型の形状でしたが、令和2年（2020年）には、裾が狭まった壺（つぼ）状の逆三角形へと変わってきており、出生率の低下や高齢化の進行がうかがえます。

■ 男女、年齢5歳階級別人口



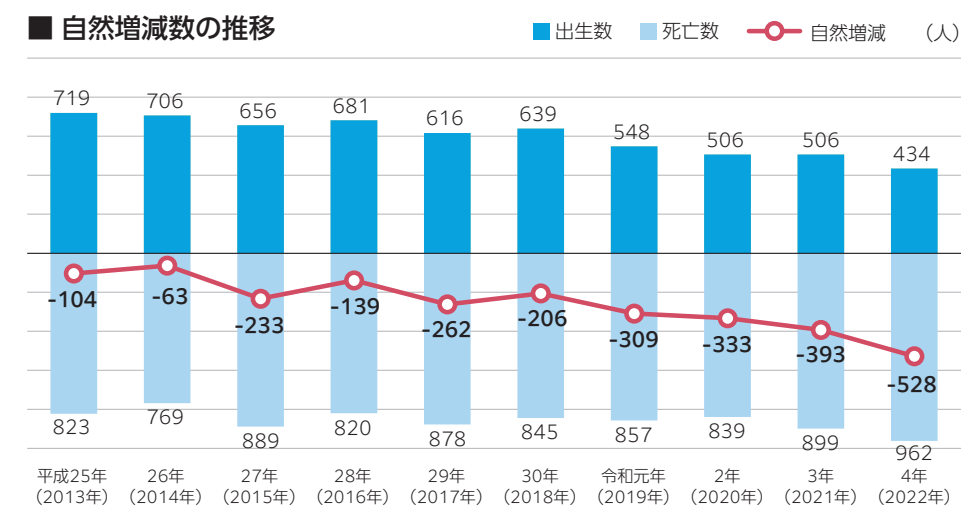
資料：総務省統計局「国勢調査」により作成。平成2（1990）年の人口は原数値、令和2（2020）年の人口は不詳補完値による。（いずれも総人口）

（2）自然増減数、社会増減数の推移

① 自然増減数の推移

自然増減数の推移をみると、出生数は、減少傾向が続いており、平成26（2014）年までは700人台、平成27（2015）年からは600人台、令和元（2019）年からは500人台で推移していましたが、令和4（2022）年に初めて400人台となりました。

一方、死亡数は、ほぼ800人台で推移していましたが、令和4（2022）年は900人を超えました。死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況が続いており、両者の差は徐々に大きくなっています。



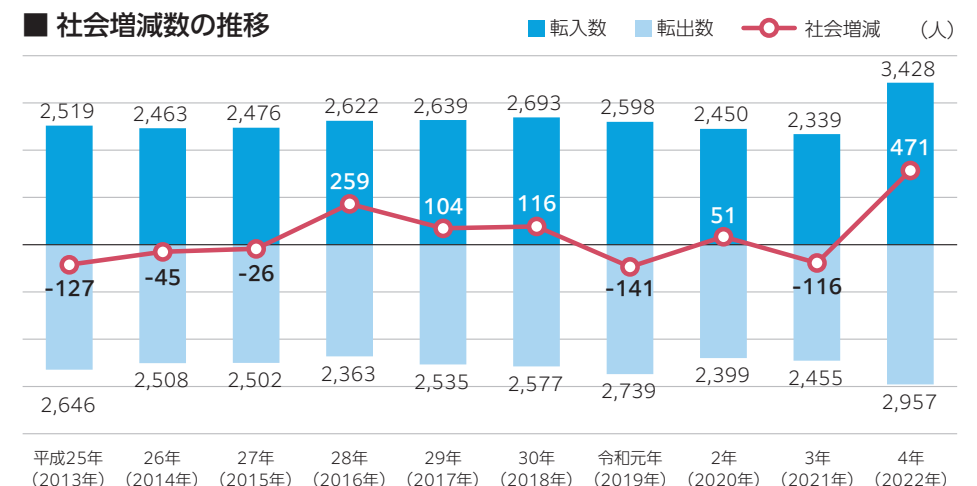
資料：「真岡市統計書」により作成

② 社会増減数の推移

社会増減数の推移をみると、転入数は、2,500～2,600人前後で推移していましたが、令和4（2022）年は大幅に増加しています。

一方、転出数は、平成28（2016）年までの減少傾向から平成29（2017）年以降は増加傾向となっています。

転入数・転出数とも、おおむね2,500人前後と高い値で拮抗し、流動性が大きい状況にありますが、令和4（2022）年は転入数が転出数を上回る「社会増」となっています。

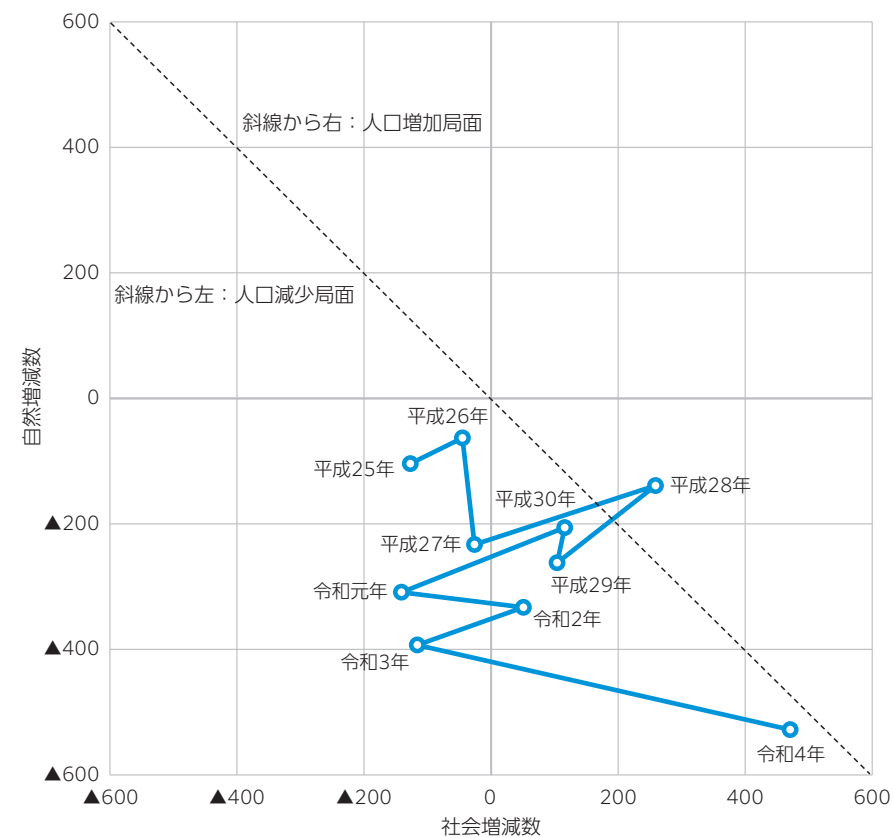


資料：「真岡市統計書」により作成

③ 自然増減数、社会増減数の推移（散布図）

散布図から自然増減数、社会増減数の推移をみると、平成 25（2013）年から令和 4（2022）年にかけての大半で人口減少局面にあり、自然増減数については、自然減の傾向が徐々に強くなっている一方で、社会増減数については、社会増・社会減の状態を繰り返しながら、社会増の状態を維持しており、自然減が現時点の本市における人口減少局面に大きな影響を与えていることがうかがえます。

■ 社会増減数、自然増減数の推移（散布図）



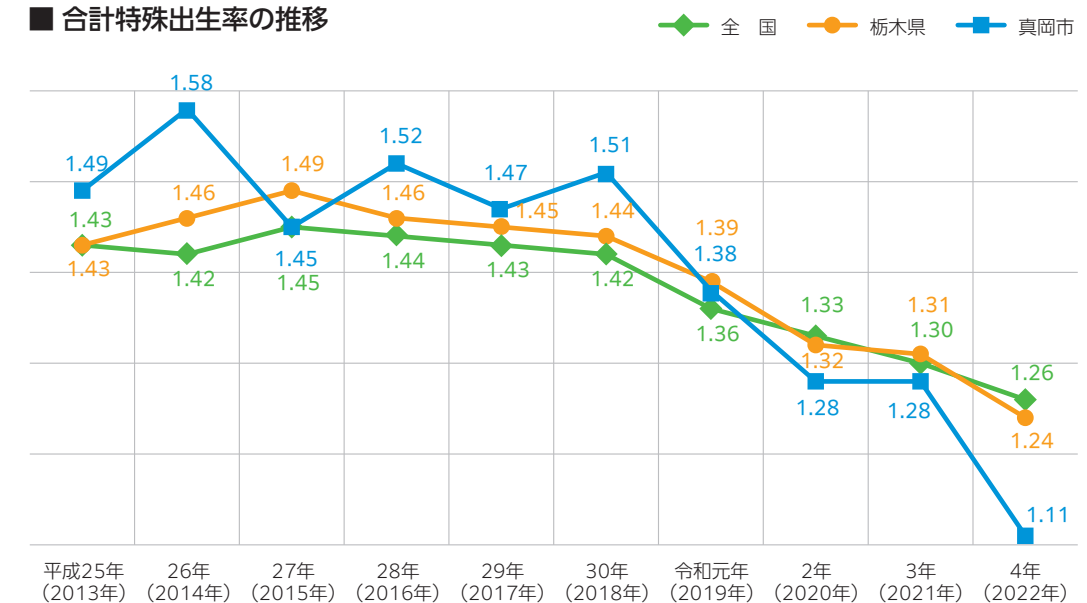
資料：「真岡市統計書」により作成

2. 出生に関する追加的な分析

(1) 合計特殊出生率の推移

合計特殊出生率の推移をみると、本市においては、平成 30（2018）年までは、全国と栃木県の値を上回っていましたが、令和元（2019）年以降、大きく低下し、令和 4（2022）年は全国や栃木県の値を下回る 1.11 となっており、人口置換水準（人口規模が維持される水準 = おおむね 2.07）を大きく下回る状況です。

■ 合計特殊出生率の推移



資料：「真岡市統計書」により作成



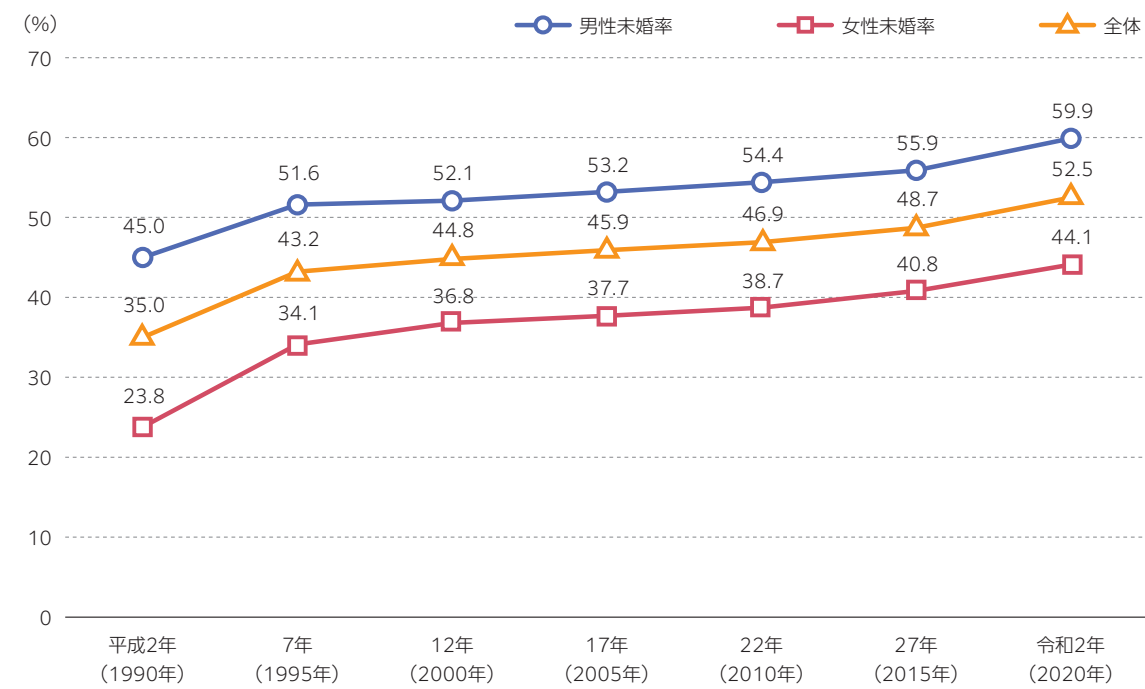
※合計特殊出生率：15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの（一人の女性が一生の間に生む子どもの数に相当）

(2) 未婚率の推移

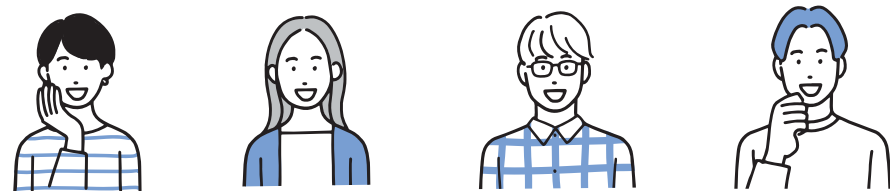
本市の20～39歳の未婚率は、令和2（2020）年では、全体が52.5%、男性は59.9%、女性は44.1%となっています。

男性・女性とも増加の傾向にあり、平成2（1990）年と比較すると、男性が14.9ポイント増加、女性が20.3ポイント増加しており、未婚化が進んでいます。

■ 未婚率の推移（20～39歳）



資料：総務省統計局「国勢調査」により作成



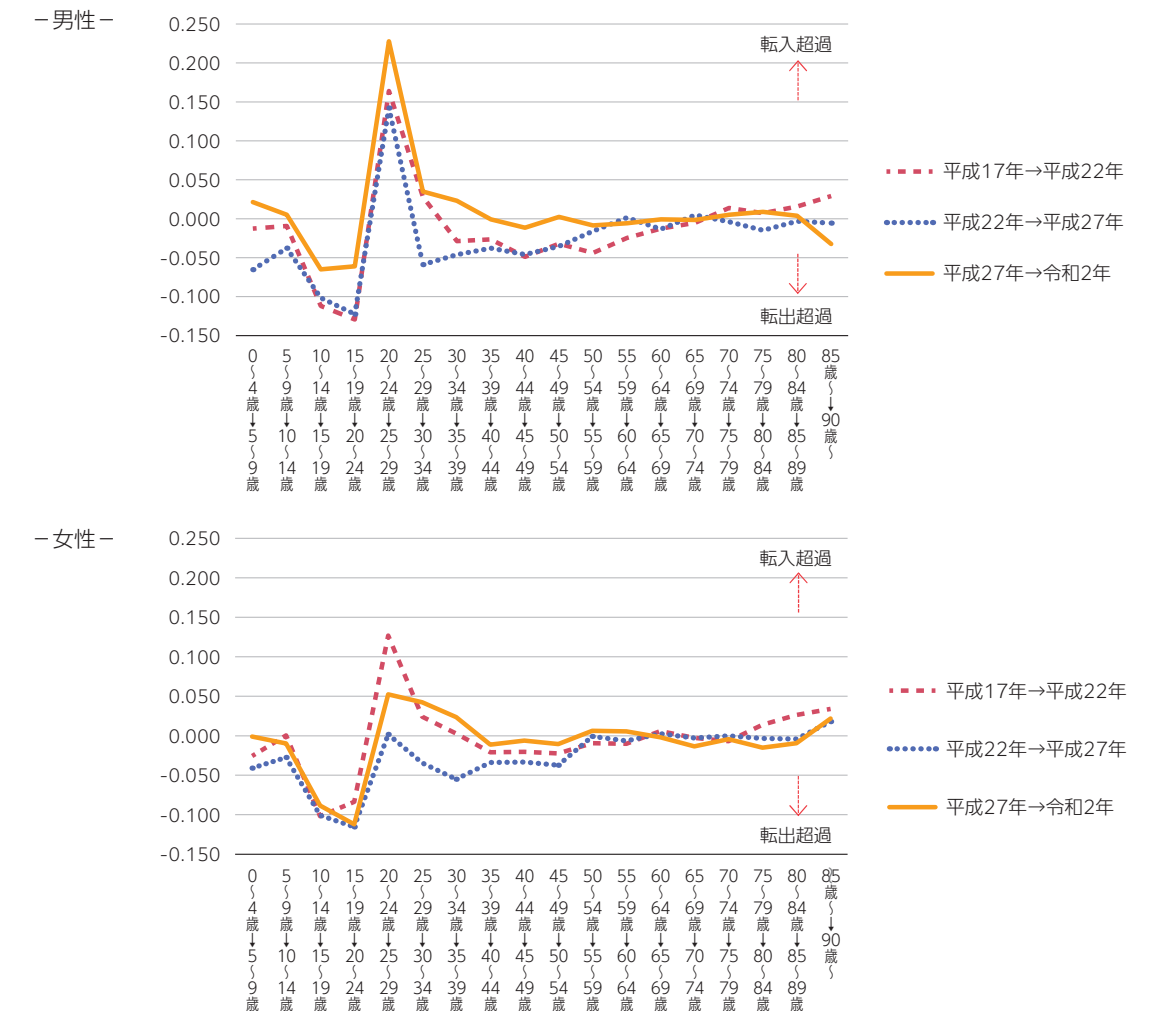
3. 移動に関する追加的な分析

(1) 純移動の分析

男女、年齢5歳階級別純移動率について、男性をみると、どの期間においても、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」でマイナスに、「20～24歳→25～29歳」でプラスになっており、高校卒業時における本市からの転出、就職に伴う本市への転入がうかがわれる傾向が続いています。

女性をみると、男性と同様に、「10～14歳→15～19歳」「15～19歳→20～24歳」でマイナスに、「20～24歳→25～29歳」でプラスになっていますが、転入のプラスは男性に比べて小さく、就職に伴う転入が少ないことがうかがえます。

■ 男女、年齢5歳階級別純移動率



資料：総務省統計局「国勢調査」（総人口）、厚生労働省「都道府県別生命表」により作成

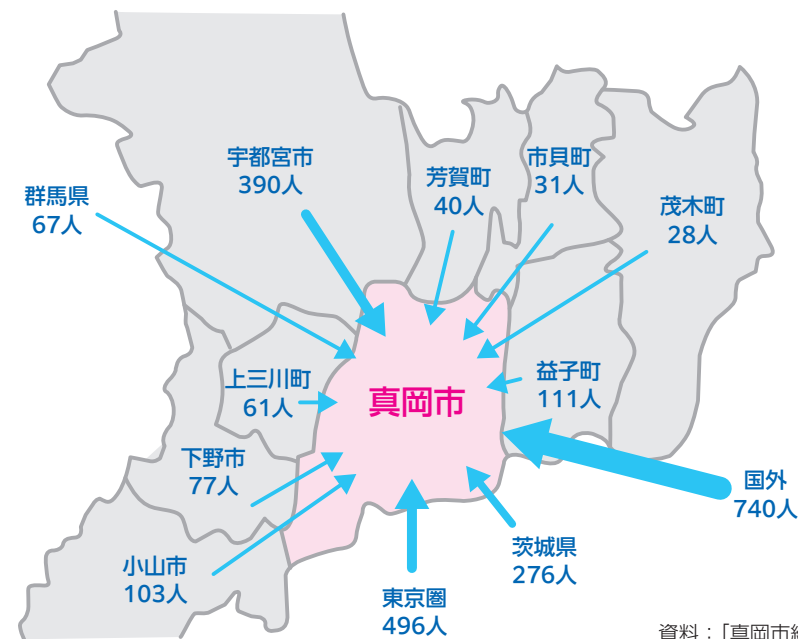
※純移動率：5年間における男女別・年齢5歳階級別人口の移動による変化率のこと。純移動率がゼロになった場合に移動（転入・転出）は均衡する。

(2) 転入元・転出先

① 転入元

令和5（2023）年1月から12月において、東京圏からは496人が転入しており、隣接市町からの転入では宇都宮市が390人で最も多くなっています。

■ 主な転入元

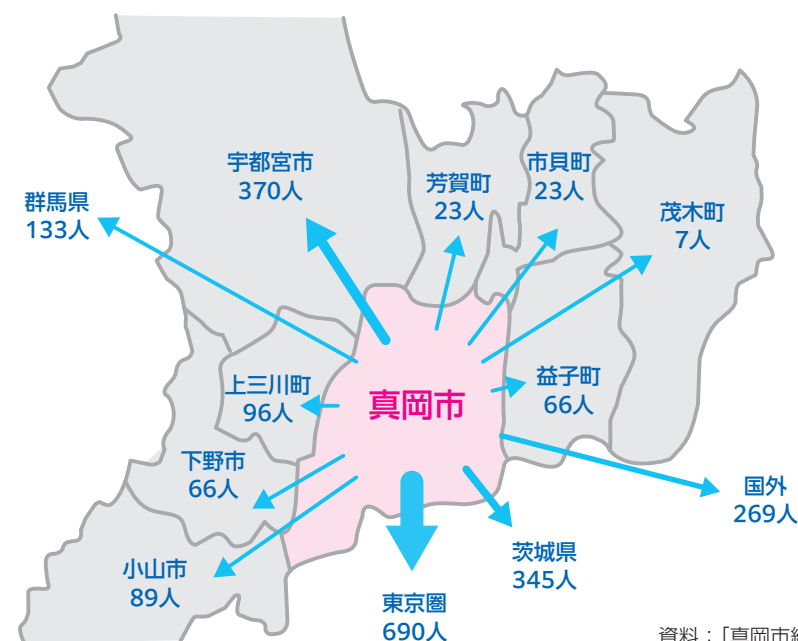


資料：「真岡市統計書」により作成

② 転出先

令和5（2023）年1月から12月において、東京圏へは690人が転出しており、隣接市町への転出では宇都宮市が370人で最も多くなっています。

■ 主な転出先



資料：「真岡市統計書」により作成

4. 人口の現状と課題

(1) 人口動向分析における現状・課題

現状

▶人口の推移

- ：総人口の減少
- ：年少人口・生産年齢人口の減少、高齢者人口の増加（少子高齢社会の進展）
- ：日本人人口の減少、外国人人口の増加傾向

▶自然増減数、社会増減数の推移

- ：死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態が継続
- ：「自然減」が現時点の本市における人口減少局面に大きな影響
- ：近年は転入数が転出数を上回る「社会増」の状態
- ：転入数・転出数共に高い値で推移し流動性が大きい状況

課題

▶自然減の状態を改善

- 出生数の増加につながる長期的な取組を展開する必要がある。

▶社会増の状態を維持

- 生産年齢人口を維持・確保する環境づくりに向けた取組を展開する必要がある。

▶高齢社会対策

- 多くの人が安心して長寿を迎えることのできる環境づくりに向けた取組を展開する必要がある。

▶多文化共生

- 外国籍市民が安心して暮らせる環境づくりに向けた取組を展開する必要がある。



(2) 出生に関する追加的な分析における現状・課題

現状

▶合計特殊出生率の推移

: 合計特殊出生率は全国・県の値を下回る傾向

▶未婚率の推移

: 20～39歳の未婚率は男性・女性とも増加の傾向

課題

▶出生数の低下を抑制

- 合計特殊出生率の上昇につながる安心して妊娠・出産・子育てができる環境の整備を展開していく必要がある。

▶結婚の希望を叶える

- 結婚希望者に対する各種支援策を展開していく必要がある。

(3) 移動に関する追加的な分析における現状・課題

現状

▶男女、年齢5歳階級別の純移動率の推移

: 高校卒業時における本市からの転出傾向

: 就職に伴う本市への転入傾向

▶転入元・転出先

: 東京圏からの転入、東京圏への転出が共に多い傾向

: 隣接市町では宇都宮市からの転入、宇都宮市への転出が共に多い傾向

課題

▶転入促進

- 東京圏等からの若年層のUIターンやファミリー層の定住を見据えた居住環境や就業環境の整備に向けた取組を展開していく必要がある。
- 交流人口や関係人口の増加に向けた取組を展開する必要がある。

▶転出抑制

- 自然増減にも影響するファミリー層や若年層の東京圏等への転出抑制の取組を展開する必要がある。

第2章 真岡市の将来人口推計

1. 目指すべき将来の方向

■ 目指すべき将来の方向

「真岡市の人口動向分析」において整理した、本市における「人口の現状と課題」に対応していくためには、出生率の向上等による自然動態の改善や、移住・定住の促進等による社会動態の改善、さらには、より多くの人にとって住みやすい・訪れやすい環境づくりを進めていく必要があります。

こうした観点から、本市の今後の施策において目指すべき将来の方向として、以下の5つを示します。

目指すべき将来の方向

- ① 若い世代が住みたい・働きたい環境づくり
- ② 交流人口・関係人口の増加を促す環境づくり
- ③ 結婚や、妊娠・出産、子育ての希望を実現する環境づくり
- ④ だれにとっても安全・安心な住みやすい環境づくり
- ⑤ 新たな時代の流れを踏まえた社会環境づくり

■ 将来人口推計及び仮定値の設定

将来人口推計については、国から提供されたワークシートに基づき、国立社会保障・人口問題研究所による推計（以下「社人研推計」という。）及び社人研推計をベースに仮定値を用いた独自推計の2つの手法を用いるものとします。

なお、独自推計に用いる仮定値については、今後、上記の「目指すべき将来の方向」を踏まえた各施策の効果が着実に反映されるものとし、合計特殊出生率及び純移動率を以下のように設定します。

独自推計に用いる仮定値

- 合計特殊出生率については、令和17（2035）年に1.9程度、令和27（2045）年に人口置換水準の2.07程度に上昇するものと設定。
- 純移動率については、令和7（2025）年以降、社会増減がゼロになるものと設定。

※「第2期人口ビジョン」における仮定値と同様の条件

2. 将来人口推計

■ 将来人口推計

国勢調査の令和2（2020）年の本市の人口78,190人を基準に推計を行うと、50年後の令和52（2070）年に、社人研推計では44,212人、社人研推計をベースに仮定値を用いた独自推計では59,189人になるものと見込まれます。

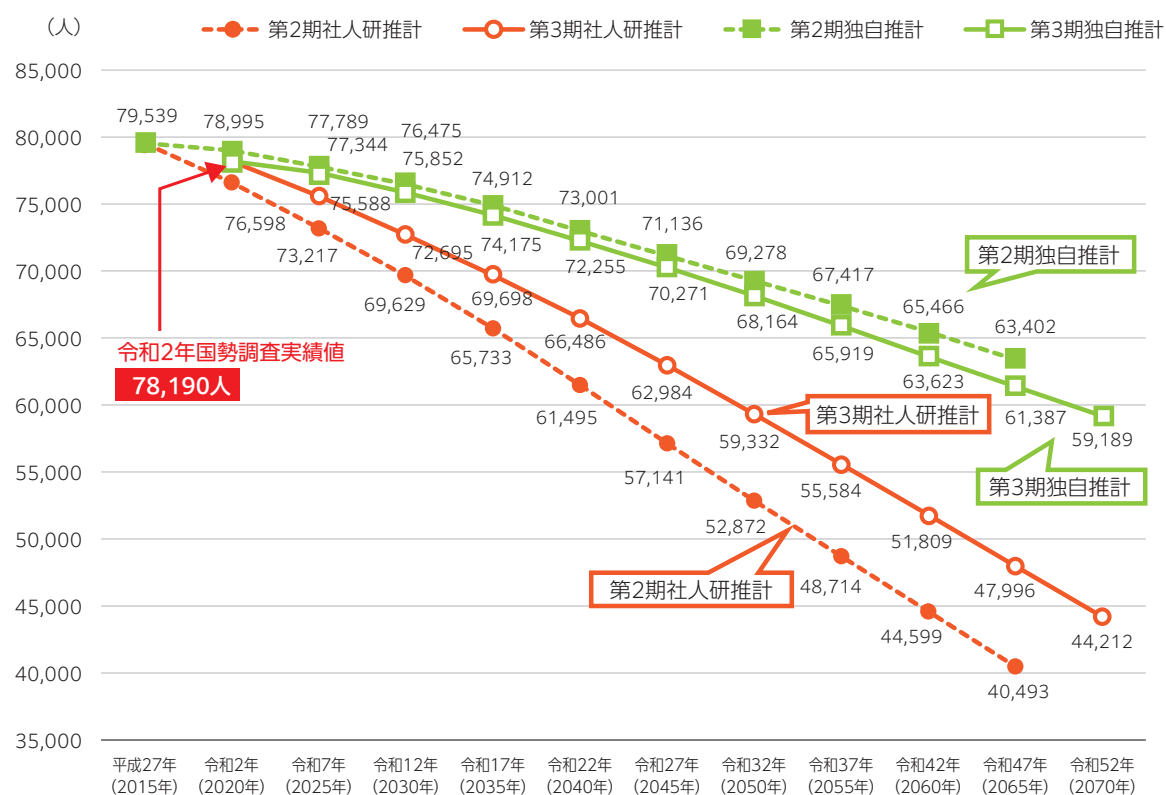
■ 第2期人口ビジョンにおける「人口の将来展望」との比較

国勢調査の令和2（2020）年の人口は、第2期人口ビジョンの平成27（2015）年79,539人を基準人口とした社人研推計値76,598人を上回り、独自推計値78,995人をやや下回る値となっています。

また、今回の推計結果を、前回の推計結果（第2期人口ビジョン）と比較すると、社人研推計においては、全体的に前回を大きく上回っていますが、独自推計においては、全体的に前回を下回るものの、大きな差異はみられない結果となっています。

■ 第3期人口ビジョンにおける「人口の将来展望」の設定

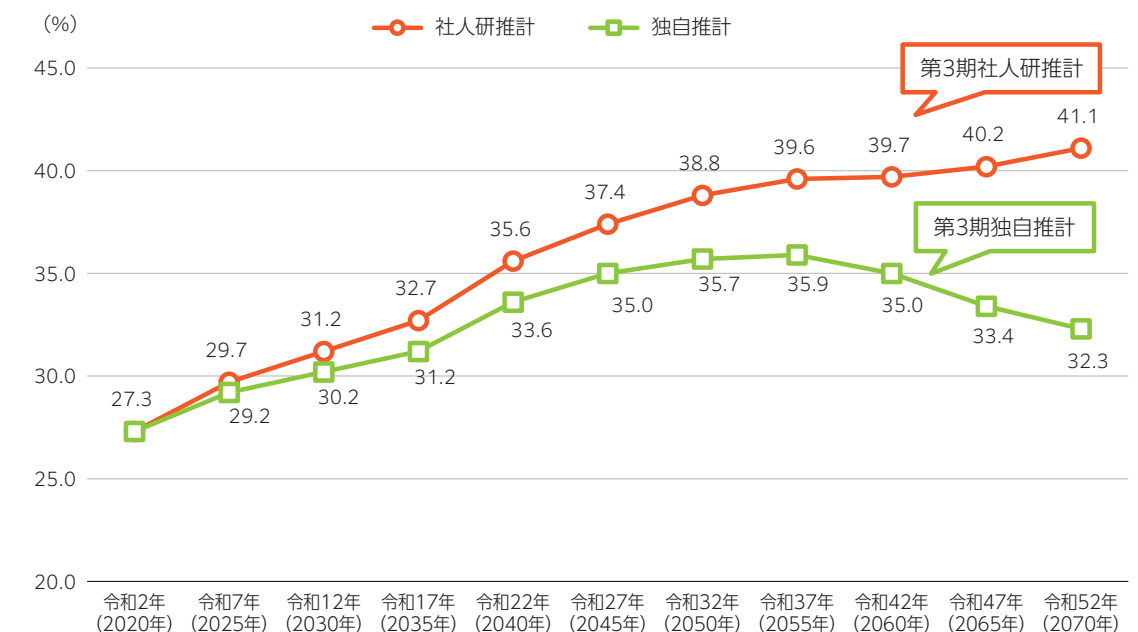
令和2（2020）年における国勢調査実績値や前回の推計結果（第2期人口ビジョン）との比較による妥当性、施策の積極的な実施による効果等を考慮し、第3期人口ビジョンの「人口の将来展望」については、より精度の高い独自推計値を位置づけるものとします。



資料：【社人研推計】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年）推計」により作成
【独自推計】国提供「将来人口推計のためのワークシート」により作成

■ 高齢化率の推移と長期的な見通し

社人研推計では、令和52（2070）年の高齢化率は41.1%に増加すると見込まれています。これに対し、各施策の効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が改善された独自推計では、高齢化率は32.3%となり、8.8ポイント減少するものと見込まれます。



- 第3期独自推計「人口の将来展望」 年齢3区分別人口の推移（上段：人数、下段：割合） -

年度	令和2年 (2020年) -基準人口-	令和12年 (2030年)	令和22年 (2040年)	令和32年 (2050年)	令和42年 (2060年)	令和52年 (2070年)
総人口	78,190	75,852	72,255	68,164	63,623	59,189
年少人口 (14歳以下)	10,213 (13.1%)	9,028 (11.9%)	9,391 (13.0%)	9,570 (14.0%)	8,783 (13.8%)	8,617 (14.6%)
生産年齢人口 (15～64歳)	46,651 (59.6%)	43,903 (57.9%)	38,597 (53.4%)	34,237 (50.3%)	32,592 (51.2%)	31,462 (53.1%)
高齢者人口 (65歳以上)	21,326 (27.3%)	22,921 (30.2%)	24,267 (33.6%)	24,357 (35.7%)	22,248 (35.0%)	19,110 (32.3%)

資料：【社人研推計】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年）推計」により作成
【独自推計】国提供「将来人口推計のためのワークシート」により作成



真岡市 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

第1章 基本的な考え方

1. 総合戦略改訂の趣旨

国は、「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、デジタル技術の活用によって、地域の個性を生かしながら地方の社会課題解決や魅力向上の取組を加速化・深化することとし、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、令和4（2022）年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しました。

地方においても、国の総合戦略における施策の方向を勘案し、地域の個性や魅力を生かした「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下「地方版総合戦略」という。）を改訂し、デジタルの力を活用した地方創生を目的とする具体的な取組を果敢に推進していくことが求められています。

こうした状況を踏まえ、本市においても、「第2期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の改訂時期に合わせ、「第3期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するものです。

■ 国の総合戦略における施策の方向

デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

デジタルの力を活用して地方の社会課題解決に向けた取組を加速化・深化

①地方に仕事をつくる

スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業・食品産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出 等

②人の流れをつくる

「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、地方大学・高校の魅力向上、女性や若者に選ばれる地域づくり 等

③結婚・出産・子育ての希望をかなえる

結婚・出産・子育ての支援、仕事と子育ての両立など子育てしやすい環境づくり、こども政策におけるDX等のデジタル技術を活用した地域の様々な取組の推進 等

④魅力的な地域をつくる

教育DX、医療・介護分野DX、地域交通・インフラ・物流DX、まちづくり、文化・スポーツ、防災・減災、国土強靱化の強化等、地域コミュニティ機能の維持・強化 等

地方のデジタル実装を下支え

デジタル実装の基礎条件整備

デジタル実装の前提となる取組を国が強力に推進

①デジタル基盤の整備

デジタルインフラの整備、マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大、データ連携基盤の構築（デジタル社会実装基盤全国総合整備計画の策定等）、ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備、エネルギーインフラのデジタル化 等

②デジタル人材の育成・確保

デジタル人材育成プラットフォームの構築、職業訓練のデジタル分野の重点化、高等教育機関等におけるデジタル人材の育成、デジタル人材の地域への還流促進、女性デジタル人材の育成・確保 等

③誰一人取り残されないための取組

デジタル推進委員の展開、デジタル共生社会の実現、経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正、利用者視点でのサービスデザイン体制の確立 等

資料：「内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局資料」より

2. 計画の対象期間

令和7年度（2025年度）から令和11年度（2029年度）までの5か年とします。

3. 総合戦略の位置づけ

本市の総合戦略は、国及び県の総合戦略や、本市人口ビジョンに位置づけた「目指すべき将来の方向」などを勘案しつつ、「真岡市総合計画 2025-2029」（以下「総合計画」という。）に掲げる政策・施策の方向性との整合性に留意して策定します。

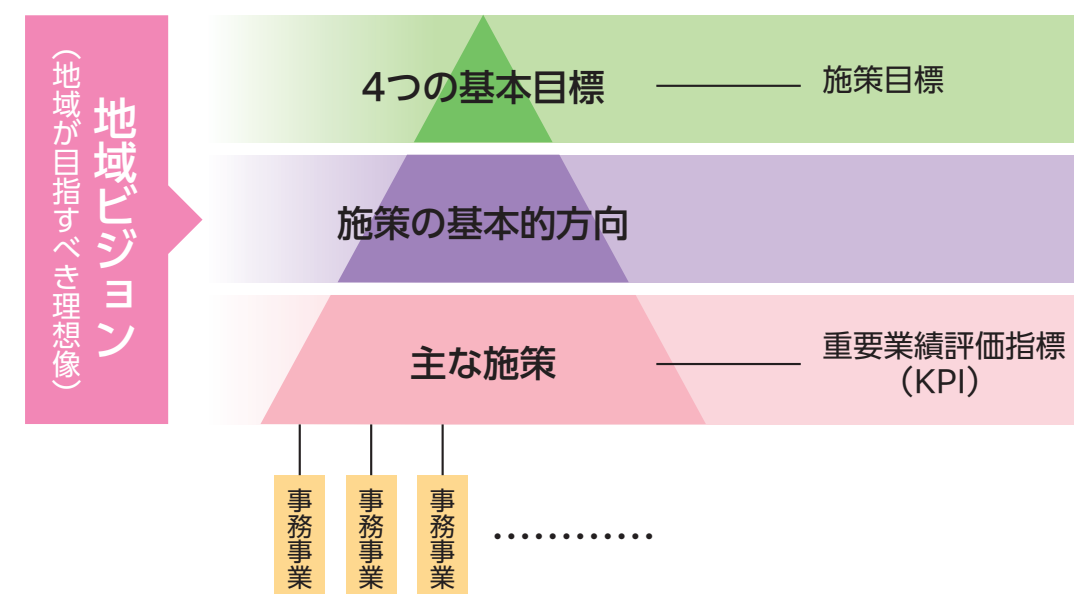
また、「総合計画」は、地方自治体の総合的な振興・発展を位置づけているのに対し、地方版総合戦略は、総合計画の施策から人口減少対策・地方創生に特化した施策を位置づけるものと捉えることができます。

4. 総合戦略の構成

「第3期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、これまでの第2期戦略に基づく、地域の様々な社会課題解決や魅力向上を図る取組を継承しつつ、デジタルの力を活用して更に発展させていくため、地域が目指すべき理想像を明らかにし、その実現を図るための基本目標、施策の基本的方向、具体的な施策を設定するものとします。

また、施策目標や重要業績評価指標（KPI）を設定し、成果を重視した施策を展開していくものとします。

■ 第3期真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略の構成



第2章 今後の施策の方向

1. 基本的視点

総合戦略の策定にあたっては、国の総合戦略における施策の方向や、「真岡市人口ビジョン」に位置づけた「目指すべき将来の方向」を基本的な視点とします。

- ① 若い世代が住みたい・働きたい環境づくり
- ② 交流人口・関係人口の増加を促す環境づくり
- ③ 結婚や、妊娠・出産、子育ての希望を実現する環境づくり
- ④ だれにとっても安全・安心な住みやすい環境づくり
- ⑤ 新たな時代の流れを踏まえた社会環境づくり

2. 地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）

本市の総合戦略における地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）については、政策や施策の範囲に関する整合性などを考慮し、総合計画の将来都市像と一致させるものとします。

－地域ビジョン－

JUMP UP もおか
～だれもが“わくわく”するまち～

- 人、自然、産業が調和する都市
- 「真岡に生まれ、育ち、学び、働き、本当に住んでよかった、移り住んでよかった」と実感できるまち
- 若い世代を中心に、すべての人が「真岡に住みたい」「真岡で働きたい」「真岡で子育てしたい」ともっと思えるまち
- 未来を担う「人づくり」のために、「楽しみ」、「可能性」を感じながら“わくわく”とした気持ちで未来を描けるまち

3. 基本目標

地域ビジョンの実現に向け、次の4つの基本目標を設定します。

基本目標 1 人材を育て、しごとをつくり、安心して働ける環境をつくる

基本目標 2 真岡市へ新しいひとの流れをつくる

基本目標 3 結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえ、だれもが活躍できる地域社会をつくる

基本目標 4 安心して暮らしやすい時代に合った地域をつくる

4. 施策体系

4つの基本目標の実現に向け、本市の特性や施策の必要性・重要性を考慮した上で基本的方向を設定し、それに基づく主な施策を積極的に展開することで、着実な成果につなげていきます。



※「施策の基本的方向」に基づき「主な施策」をそれぞれ展開します。



第3章 施策の展開

基本目標 1

人材を育て、しごとをつくり、
安心して働ける環境をつくる

本市の人口減少の要因のひとつである東京圏や隣接市町への流出を抑えるため、魅力あるしごと
の場の確保や働きやすい環境づくりを念頭に、「企業誘致・定着化の推進」、「魅力ある産業の
振興」、「雇用確保の推進」に積極的に取組めます。

■ 施策目標

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
事業所数（従業員4人以上）	157 事業所（令和3年）	160 事業所
有効求人倍率	1.06%	1.10%

■ 施策の基本的方向

基本的方向 ①	企業誘致・定着化の推進
基本的方向 ②	魅力ある産業の振興
基本的方向 ③	雇用確保の推進

■ 主な施策の展開

基本的方向 ① 企業誘致・定着化の推進

主な施策 1 産業団地の整備による企業誘致の推進

●将来にわたる雇用機会を確保するため、真岡てらうち産業団地の整備を推進し、社会経済情勢の変化等を踏まえつつ、企業の誘致に向けた取組を進めます。

主な施策 2 工業団地立地企業の定着化

●しごとの場としての機能を維持・強化するため、既存の工業団地や産業団地に立地する企業に定着化を促す優遇措置の実施や競争力強化のための支援に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
真岡てらうち産業団地の分譲率	0.0%	100%
工業団地・産業団地立地企業数（操業）	95 社	100 社
工業団地内従業員数	11,281 人 ※	11,851 人

※令和5年4月1日現在

基本的方向 ② 魅力ある産業の振興

主な施策 1 地域産業の振興、育成

●地域経済をけん引する産業の活性化のため、日本一の生産量を誇るいちごをはじめとした本市の農業・工業・商業が有する魅力や特性を生かし、戦略的な視点を持ちながら、生産性の向上や競争力の強化につながる支援に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
いちご販売額	86.8 億円	100.0 億円
園芸作物販売額（いちごを除く）	13.7 億円	13.7 億円
年間商品販売額	1,216 億円（令和3年）	1,222 億円
年間製造品出荷額等	6,327 億円（令和3年）	6,453 億円

基本的方向 ③ 雇用確保の推進

主な施策 1 担い手の育成・支援

●地域産業の雇用増大と新たな担い手確保のため、創業者への支援や魅力ある多様な就業環境の創出などによる人材の育成支援に取り組めます。

主な施策 2 新規学卒者の雇用確保の推進

●新規学卒者が安心して働ける場の確保とともに、事業者が必要としている人材の獲得ができるよう、双方のマッチングを考慮した就業支援に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
新規就農者数	35 人	35 人
市の補助制度を受けた創業者数	10 件	15 件
合同就職面接会参加者数	31 人	48 人

基本目標 2

真岡市へ新しいひとの流れをつくる



本市の魅力を市内外問わず多くの人に知ってもらうことで、新たな人の流れを生み、まちの活力維持・向上を図るため、定住人口の確保や交流人口・関係人口の増加を促す環境づくりを念頭に、「観光による誘客の推進」、「ひとの流れの創出」、「若者の定住促進」に積極的に取り組みます。

■ 施策目標

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
観光客入込数	2,562,828 人	2,800,000 人
真岡市の社会動態	-17 人	100 人

■ 施策の基本的方向

基本的方向 ④	観光による誘客の推進
基本的方向 ⑤	ひとの流れの創出
基本的方向 ⑥	若者の定住促進

■ 主な施策の展開

基本的方向 ④ 観光による誘客の推進

主な施策 1 観光情報の発信と交流人口の増加

◎ 多くの人にもおかの魅力を知ってもらうことで観光誘客を図るため、デジタルを活用した観光情報の効果的な発信や、映画・CM等の撮影地の誘致など、メディアを活用した知名度を高める取組を進めます。

主な施策 2 周遊型観光による誘客の強化

◎ 観光誘客を促進・強化するため、「いがしらリゾート」の整備を推進するとともに、「いちご」「S L」「真岡木綿」等の観光資源の活用に努めるほか、中心市街地の観光施設や文化施設、複合交流拠点施設「monaca」等を相互に連携し、回遊性向上の取組を進めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
客一人当たりの消費額	1,028 円／人	1,400 円／人

基本的方向 ⑤ ひとの流れの創出

主な施策 1 定住人口や関係人口の拡大

◎ 本市に継続的に多様な形で関わる人を増やすため、様々な媒体を通じて本市の魅力を積極的に PR するほか、空き家の利活用等による居住環境の確保や、移住情報の発信、グリーンツーリズムの推進等、都市部の人との交流を促す環境づくりなどに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
空き家バンク成約件数（累計）	51 件	100 件
移住相談件数	326 件	500 件

基本的方向 ⑥ 若者の定住促進

主な施策 1 U I J ターン者の雇用・定住促進

◎ 若い世代の本市への U I J ターンを活発化させるため、就業に関する支援や、移住・定住に関わる経済的な負担を軽減する支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
U I J ターン就業定住助成交付件数	5 件	10 件

基本目標 3

結婚、妊娠・出産、子育ての
希望をかなえ、だれもが活躍
できる地域社会をつくる

人口減少の要因となる合計特殊出生率の低下や未婚化の動きを改善しつつ、人口減少に伴う地域活力の低下を回避するため、子育て世代が住みやすいと思うまちの実現や子どもが元気に成長できる環境づくり、だれもがいきいきと暮らせる地域づくりなどを念頭に、「結婚、妊娠・出産、子育ての支援」、「学校教育、生涯学習の充実」、「だれもが活躍できる環境づくり」に積極的に取り組めます。

■ 施策目標

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
合計特殊出生率	1.11（令和4年）	1.54
職場で男女の地位が平等だと思える市民の割合	32.6%	45.0%

■ 施策の基本的方向

基本的方向 ⑦	結婚、妊娠・出産、子育ての支援
基本的方向 ⑧	学校教育、生涯学習の充実
基本的方向 ⑨	だれもが活躍できる環境づくり

■ 主な施策の展開

基本的方向 ⑦ 結婚、妊娠・出産、子育ての支援

主な施策 1 結婚を後押しする環境の整備

◎ 結婚に対する希望をかなえるため、結婚を前提とした出会いの機会の創出や、結婚後の新生活を支援する取組を進めます。

主な施策 2 母子保健医療対策の充実

◎ 妊産婦・乳幼児と母親に対する切れ目のない支援のため、妊産婦等の相談・サポート体制の強化や母子保健対策の推進、妊娠・出産を希望する方への支援などに取組めます。

主な施策 3 子育ての支援

◎ 安心して子どもを産み、育てることのできる環境を整備するため、各種手当の支給をはじめ、子育てに関する相談体制の強化や多様化する保育ニーズへの対応など、子育て家庭の様々な不安や負担を軽減する支援に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
子育て支援センター利用者数	21,551人	26,091人
この地域で子育てをしたいと思う親の割合	98%	維持

基本的方向 ⑧ 学校教育、生涯学習の充実

主な施策 1 特色ある教育の充実

◎ これからの社会を生きる子どもたちが、確かな学力や豊かな心、健やかな体を身につけ、将来的に地域を担う人材として多様な分野で活躍することができるよう、ICT（情報通信技術）機器を活用した授業をはじめとした教育環境の整備・充実や教育国際交流等の多様な教育活動に取り組めます。

主な施策 2 生涯学習活動の充実

◎ 市民のライフステージに応じた学びの場が確保され、学んだことが地域で生かされるよう、市民の継続的な学習への支援、多種多様な学習機会の提供、複合交流拠点施設「monaca」を生かした生涯学習ニーズへの対応などに取組めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
小5とちぎっ子学習状況調査における3教科合計平均正答率の県との差（国語、算数、理科）	+ 2.0ポイント	+ 2.0ポイント
中2とちぎっ子学習状況調査における5教科合計平均正答率の県との差（国語、社会、理科、数学、英語）	+ 1.4ポイント	+ 2.0ポイント
図書館の貸出延べ人数	68,102人	上昇

基本的方向 ⑨ だれもが活躍できる環境づくり

主な施策 1

多様で柔軟な働き方とワーク・ライフ・バランスの推進

●仕事と生活の調和がとれた健康で豊かな生活を送ることができるよう、市民や事業者に対する意識の啓発など、ワーク・ライフ・バランスの普及に向けた取組を進めます。

主な施策 2

女性・高齢者等の活躍推進

●年齢や性別、障害の有無に関わらず、だれもが個性と能力を発揮できる環境づくりのため、あらゆる分野での男女共同参画の推進、高齢者等の就労や地域活動の機会の確保などに取組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和 5 年度）	目標値（令和 11 年度）
男女の固定的役割分担意識は解消されていると 感じている市民の割合	55%	60%



地域の活力維持や活性化のため、社会情勢の変化や多様なニーズに的確に対応した、魅力的で住み続けることのできる環境づくりを念頭に、「地域づくりの推進」、「交通ネットワークの構築」、「防犯対策・防災体制の整備強化」、「健康で安心して暮らせる社会の形成」、「未来技術を活用したまちづくりの推進」に積極的に取組みます。

■ 施策目標

項目名	現状値（令和 5 年度）	目標値（令和 11 年度）
真岡市に住みたいと思う人の割合	72.3%	75%

■ 施策の基本的方向

- 基本的方向 ⑩ 地域づくりの推進
- 基本的方向 ⑪ 交通ネットワークの構築
- 基本的方向 ⑫ 防犯対策・防災体制の整備強化
- 基本的方向 ⑬ 健康で安心して暮らせる社会の形成
- 基本的方向 ⑭ 未来技術を活用したまちづくりの推進

■ 主な施策の展開

基本的方向 ⑩ 地域づくりの推進

主な施策 1 活力ある地域づくり

●地域の活力維持のため、中心市街地のリノベーションなどによる居住環境の整備を推進するとともに、まちづくりへの市民の参画を促す取組を推進します。

●地域コミュニティの維持・活性化のため、「小さな拠点」等の整備を推進します。

主な施策 2 共に支え合う地域福祉の推進

●だれもが住み慣れた地域で住み続けられるよう、地域全体で協力して福祉課題の解決に取り組む環境づくりを進めます。

主な施策 3 国際交流の推進

●本市に暮らす外国籍市民と日本人住民とが、互いの習慣や文化を理解し、共に地域社会の一員として安心して生活できるよう、交流機会の確保やコミュニケーションの支援などに取組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
まちづくり活動に参加している市民の割合	49.0%	51.8%
生活支援体制整備事業実施地区数	4 地区	7 地区
国際交流協会会員数（個人・団体）	97 人（団体）	110 人（団体）
やさしい日本語講座の受講者数	8 人	20 人

基本的方向 ⑪ 交通ネットワークの構築

主な施策 1 市内交通体系の整備

●市民が日常生活で安全かつ円滑に移動できる、交通ネットワークの構築が図られるよう、地域公共交通の利便性の向上や、広域の移動を担う真岡鐵道・民間バス路線の維持などに努めるほか、身近な移動手段である自転車の利用環境づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
地域公共交通（いちごタクシー・いちごバス・もおかベリー号）の利用者数	70,982 人	上昇
免許を持たない人が、移動しやすいと感じている人の割合	28.6%（令和6年度）	上昇

基本的方向 ⑫ 防犯対策・防災体制の整備強化

主な施策 1 防犯対策の推進

●市民が安心して生活できるよう、地域や学校、警察等の関係機関・団体と連携して地域での犯罪発生の抑止に取組むとともに、自主防犯組織への支援や啓発活動などにより、地域の防犯力の向上に取組みます。

主な施策 2 防災・減災対策の推進

●大規模な自然災害等の発生が懸念される中、被害を最小限に抑え、市民の生命、身体及び財産を守るため、災害時における多様な情報伝達手段の確保や、地域防災力を高める自助・共助の体制づくりに努めるほか、防災拠点となる公園等のインフラ整備など災害に強いまちづくりに取組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
犯罪に不安を感じている市民の割合	46.0%	35.6%
地区防災計画の策定数	3 地区	21 地区

基本的方向 ⑬ 健康で安心して暮らせる社会の形成

主な施策 1 健康づくり活動の推進

●健康寿命の延伸のため、生活習慣改善支援などの健康づくりの取組や生活習慣病の発症・重症化予防対策を推進するとともに、市民が主体的に健康づくりに取組むことができるよう、支援します。

主な施策 2 高齢者の生きがいづくり

●高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持ちながら自分らしく暮らせるよう、シルバーサロンや老人クラブなどの社会活動への参画を支援するとともに、在宅福祉サービスや介護保険サービスの充実に取組みます。

主な施策 3 地域で必要な医療を受けられる環境づくり

●市民が身近な地域でいつでも安心して必要な医療を受けることができるよう、かかりつけ医を持つことに対する普及啓発を進めるとともに、医療機関や医師会等の関係機関との連携強化や救急医療体制の整備に取組みます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和5年度）	目標値（令和11年度）
健康寿命（男性）	79.08 歳	79.60 歳
健康寿命（女性）	82.83 歳	83.20 歳
市内の医療体制に満足している市民の割合	83.7%	87.0%

基本的方向 14 未来技術を活用したまちづくりの推進

主な施策 1

未来技術の活用推進

◎ AI、IoT や自動運転、ドローン等の未来技術により、市民生活の向上や地域の発展が図られるよう、あらゆる分野におけるデジタル技術の活用方策の検討及び導入を進めます。

主な施策 2

行政 DX の推進

◎ 限られた行政資源で安定的・持続的に質の高い行政サービスを提供するため、行政手続きのオンライン化やクラウドサービスの活用、AI・RPA（ロボットによる業務自動化）など、デジタル技術の活用による行政サービスの向上に取り組めます。

重要業績評価指標（KPI）

項目名	現状値（令和 5 年度）	目標値（令和 11 年度）
オンライン申請システム登録者	4,773 人	15,600 人
書かない窓口実施手続数	18 手続	50 手続

参考資料

1 真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定体制

■ 庁内体制

(ア) 策定推進本部（政策調整会議）

- 総合戦略案の審議等を行う。

(イ) 策定推進委員会

- 総合戦略原案の作成・調整を行う。

(ウ) 策定推進グループ

- 総合戦略原案の調査・草案作成を行う。

■ 市民参加

(ア) 真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進市民会議

- 様々な分野から、本市のまちづくりに関する意見や真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略に盛り込むべき内容等への提言を行う。
- 関係団体の役職員（15名）、市議会議員（1名）、公募委員（4名）の合計20名で構成する。

(イ) 若者会議・若者ミーティング

- 若者会議：20代～40代の若い世代（20名）が集まり、若者の視点から真岡市の未来を語り合い、若者ミーティングでの話し合いを踏まえたまちづくりに関する提言等を行う。
- 若者ミーティング：若者会議メンバーと高校生から20代の若者（16人）が集まり、2日間かけて真岡市への思いや未来の姿について話し合いを行う。

(ウ) 市民アンケート

- 「結婚」や「子ども」に関する意向などを把握するためのアンケートを行う。

(エ) 高校生アンケート

- 将来の「居住」や「結婚」に関する意向などを把握するためのアンケートを行う。

(オ) パブリックコメント

- 真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略について市民からの意見募集を行う。

2 真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略 推進市民会議

■ 委員名簿

◎会長 ○副会長 敬称略

No.	区分	団体名	氏名	備考
1	市民	公募委員	齋 藤 猛	
2		公募委員	酒 井 由 理	
3		公募委員	樋 口 貴 則	
4		公募委員	宮 田 和 実	
5		真岡市自治会連合会	○ 佐 藤 博	
6		真岡市女性団体連絡協議会	塩 野 純 子	
7		真岡市社会福祉協議会	磯 野 里 子	
8	議会	市議会	中 村 和 彦	
9	産業界	はが野農業協同組合	豊 田 久美子	
10		真岡商工会議所青年部	葭 葉 範 史	～令和6年4月30日
11			飯 塚 耕 平	令和6年5月1日～
12		にのみや商工会女性部	芝 野 由美子	
13		真岡法人会真岡支部女性部	阿久津 友理子	
14		真岡工業団地総合管理協会	小 池 敏 之	
15		真岡市観光協会	岡 本 俊 夫	
16	行政機関	真岡土木事務所	福 田 昌 弘	～令和6年3月31日
17			吉 成 克 弘	令和6年4月1日～
18	学識経験者	元宇都宮共和大学	◎ 山 島 哲 夫	
19	金融	足利銀行真岡支店	井 川 康 紀	
20	労働団体	連合栃木芳賀地域協議会	岩 崎 研 司	
21	メディア	下野新聞真岡総局	藤 井 達 哉	
22	デジタル	宇都宮大学地域デザイン科学部	佐 藤 栄 治	

3 若者会議・若者ミーティング

【若者会議の提言内容：4グループ】

グループ名 ①	交通環境の充実（自転車活用を含む）
目指すべき将来像	自転車 Enjoy !!（自転車と公共交通の連携）
提案プロジェクト	●真岡鐵道へのサイクルトレインの導入 ・広範囲の移動が可能に ・自転車活用により便利に観光地などを巡れる ●バス停付近の駐輪場整備（サイクル&バスライド） ・運行路線付近に住む人の利用が増加 ・バス停付近の放置自転車も減少
グループ名 ②	若者を呼び込む施設や拠点の整備
目指すべき将来像	もおかと繋がろう！魅力ある施設とイベントの活用
提案プロジェクト	●キャンペーンふえす ・「ベリテンライブ」をきっかけとしたいがしらリゾート、市内周遊の仕組みづくり ●僕たち、私たち真岡育ち！ ・複合交流拠点（子育て支援センター、屋内外こども広場など）を活用し、市内中高生を対象にした子育てボランティア事業

グループ名 ③	子育てや教育環境の充実
目指すべき将来像	すくすく！わくわく！もおかシティ
提案プロジェクト	●「真岡市公式アプリ」のリニューアル ・防災情報などがメインだが、子育て情報の発信にも活用 ・忙しい子育て世代のためにアプリを通じて、補助申請等を可能に ●子育てコミュニティの形成 ・子育ての悩みを気軽に共有できる講座や場所を提供 ・男性にも参画してもらうことで、夫婦協働の子育て環境を創出

グループ名 ④	食に関すること（農業や事業者への支援も含む）
目指すべき将来像	もおかのいちごを全国区に！
提案プロジェクト	●真岡市を知ってもらう！ ・県アンテナショップでの真岡市商品の販売拡充（チャレンジ販売制度の活用） ●真岡市に来てもらう！ ・いがしらリゾートを活かした年中いちごを楽しめるスポットの創出 ●SNS・特設サイトの構築 ・SNSを活用した市民参加型企画の開催など発信力の強化

若者ミーティング 参加メンバー集合写真



第1回若者ミーティング グループワーク



第2回若者ミーティング 検討内容の発表



若者会議 意見書（提言内容）の提出



4 市民アンケート結果（抜粋）

（1）アンケートの概要

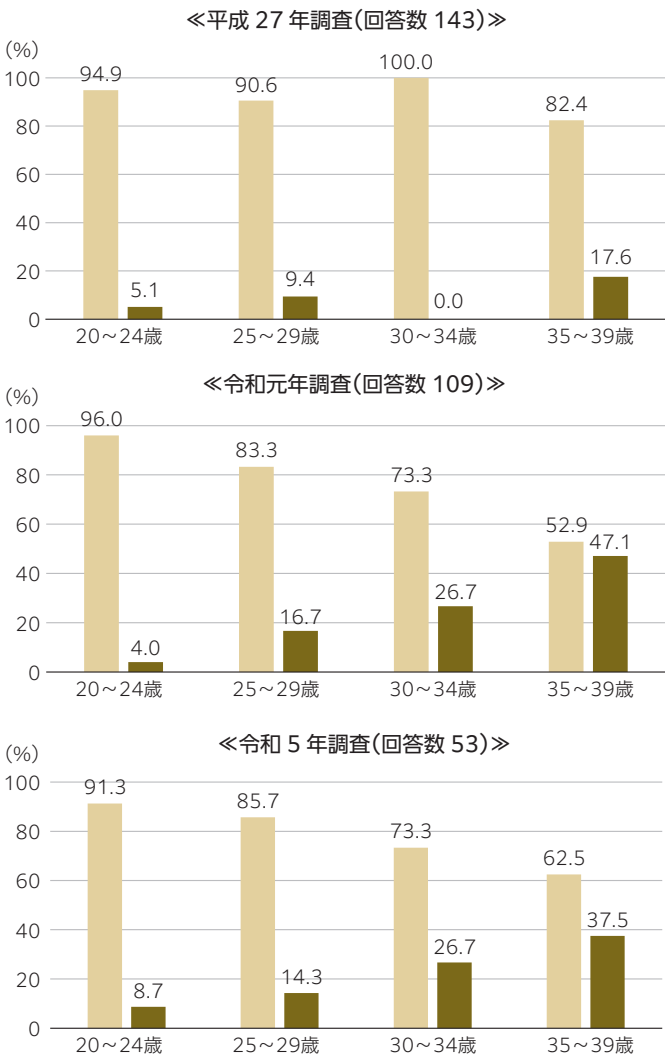
項目	令和 5 年調査（今回）	令和元年調査（前回）	（参考）平成 27 年調査（前々回）
対 象 者	市民 （18 歳以上の市内在住者）	市民 （18 歳以上の市内在住者）	市民 （20 ～ 50 歳代の市内在住者）
調 査 数	2,000 人（無作為抽出）	2,000 人（無作為抽出）	2,000 人（無作為抽出）
調 査 期 間	令和 5 年 8 月	令和元年 7 月～ 8 月	平成 27 年 2 月～ 3 月
回 答 数	692 票（回収率 34.6%）	781 票（回収率 39.1%）	664 票（回答率 33.2%）

（2）アンケートの結果

① 未婚者の結婚意思

20 ～ 30 代の未婚者の結婚意思をみると、各調査とも、年齢が上がるにつれて「結婚意思あり」の割合が低くなり、「結婚意思なし」の割合が高くなっています。

■ 20～30歳代の未婚者の結婚意思

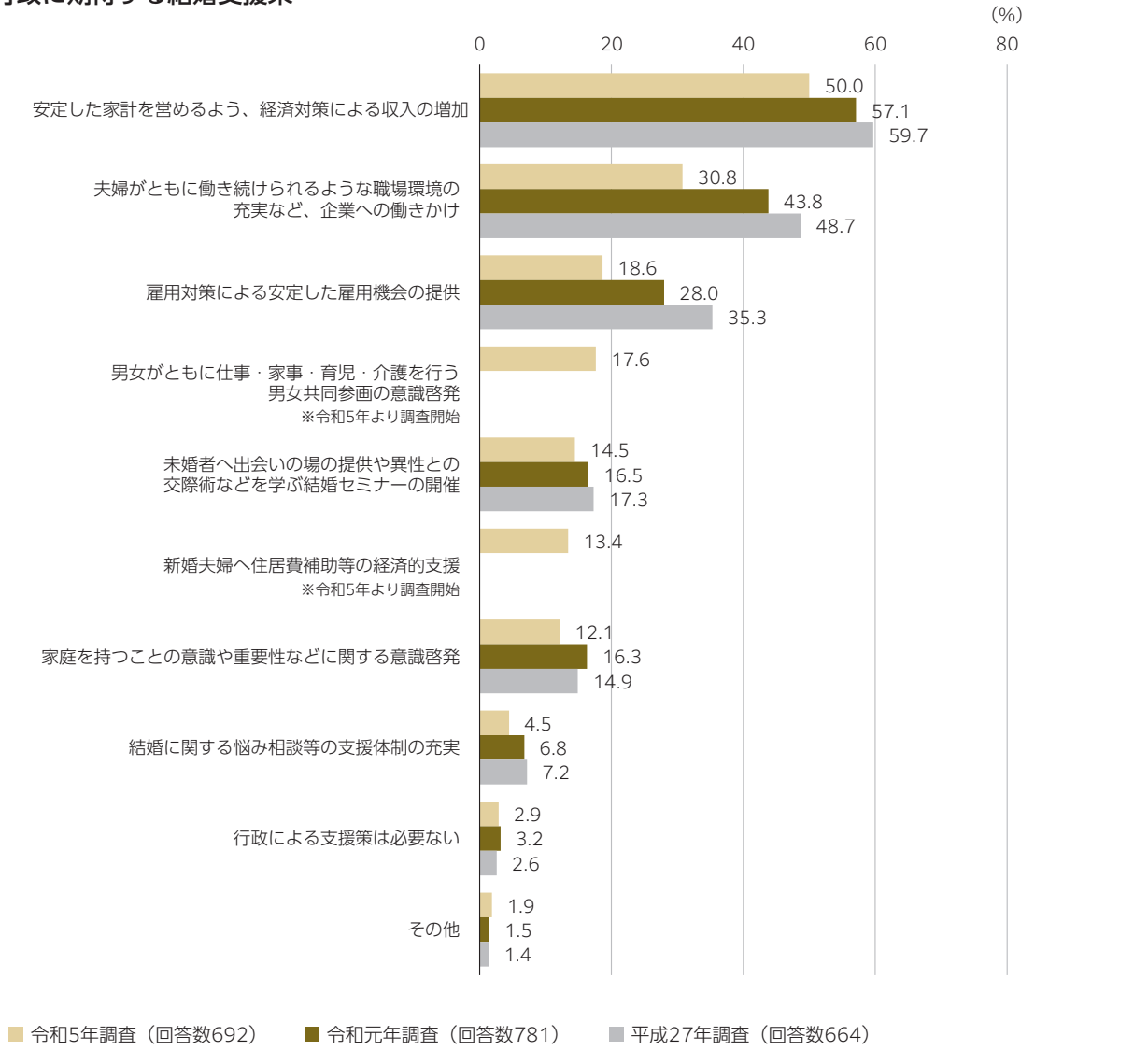


② 行政に期待する結婚支援策

行政に期待する結婚支援策は、令和 5 年調査において、「安定した家計を営めるよう、経済対策による収入の増加」による収入の増加（50.0%）が最も多く、次いで「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実など、企業への働きかけ」（30.8%）、「雇用対策による安定した雇用機会の提供」（18.6%）が続きます。

各調査の回答内容の結果は、ほぼ同じ傾向となっています。

■ 行政に期待する結婚支援策



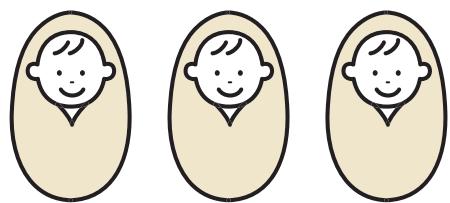
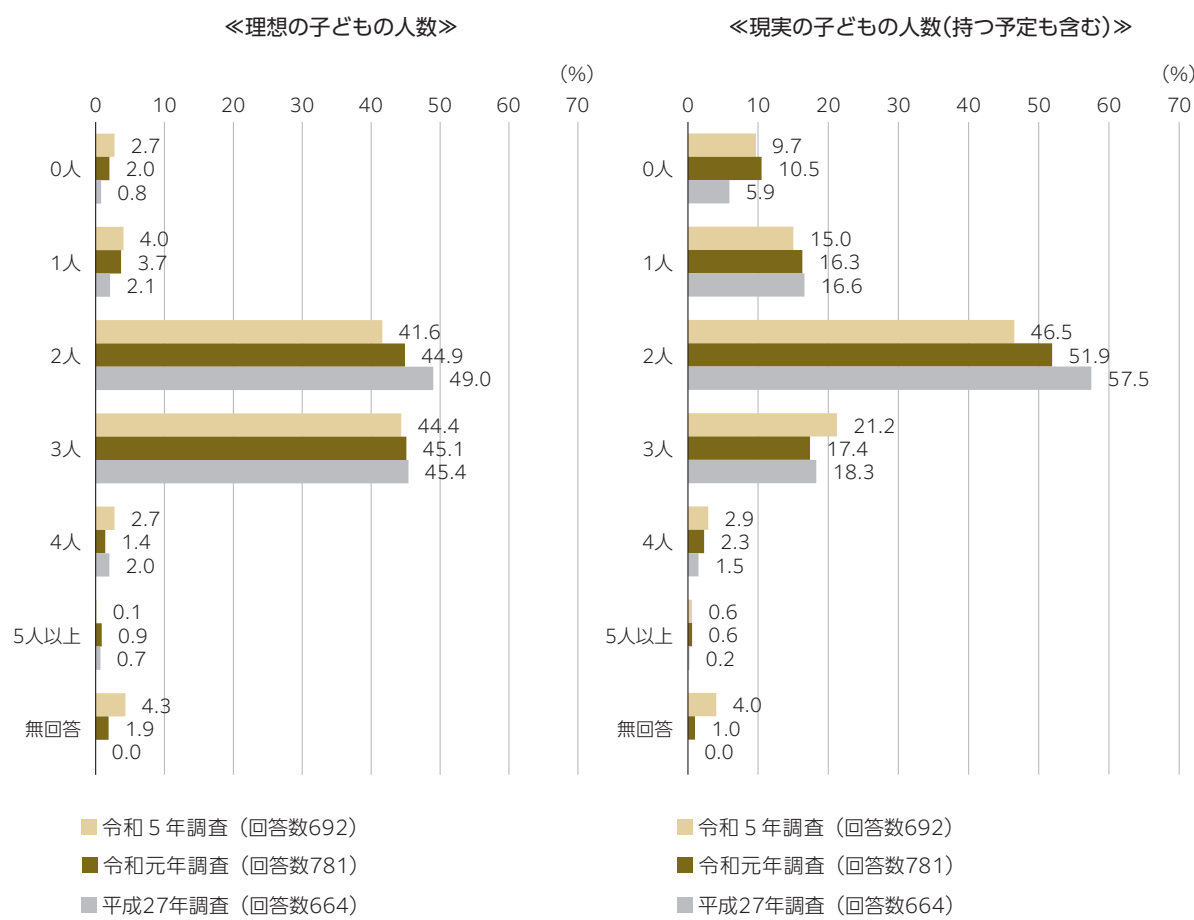
③ 理想の子どもの人数と現実の子どもの人数

理想の子どもの人数は、令和 5 年調査において、「3 人」（44.4％）が最も多く、次いで「2 人」（41.6％）が続きます。

現実の子どもの人数（持つ予定も含む）は、「2 人」（46.5％）が最も多く、次いで「3 人」（21.2％）、「1 人」（15.0％）が続きます。

各調査の回答内容の結果は、ほぼ同じ傾向となっており、理想よりも現実が少ない状況にあり、理想と現実の差がなかなか埋まらない状況です。

■ 理想の子どもの人数と現実の子どもの人数

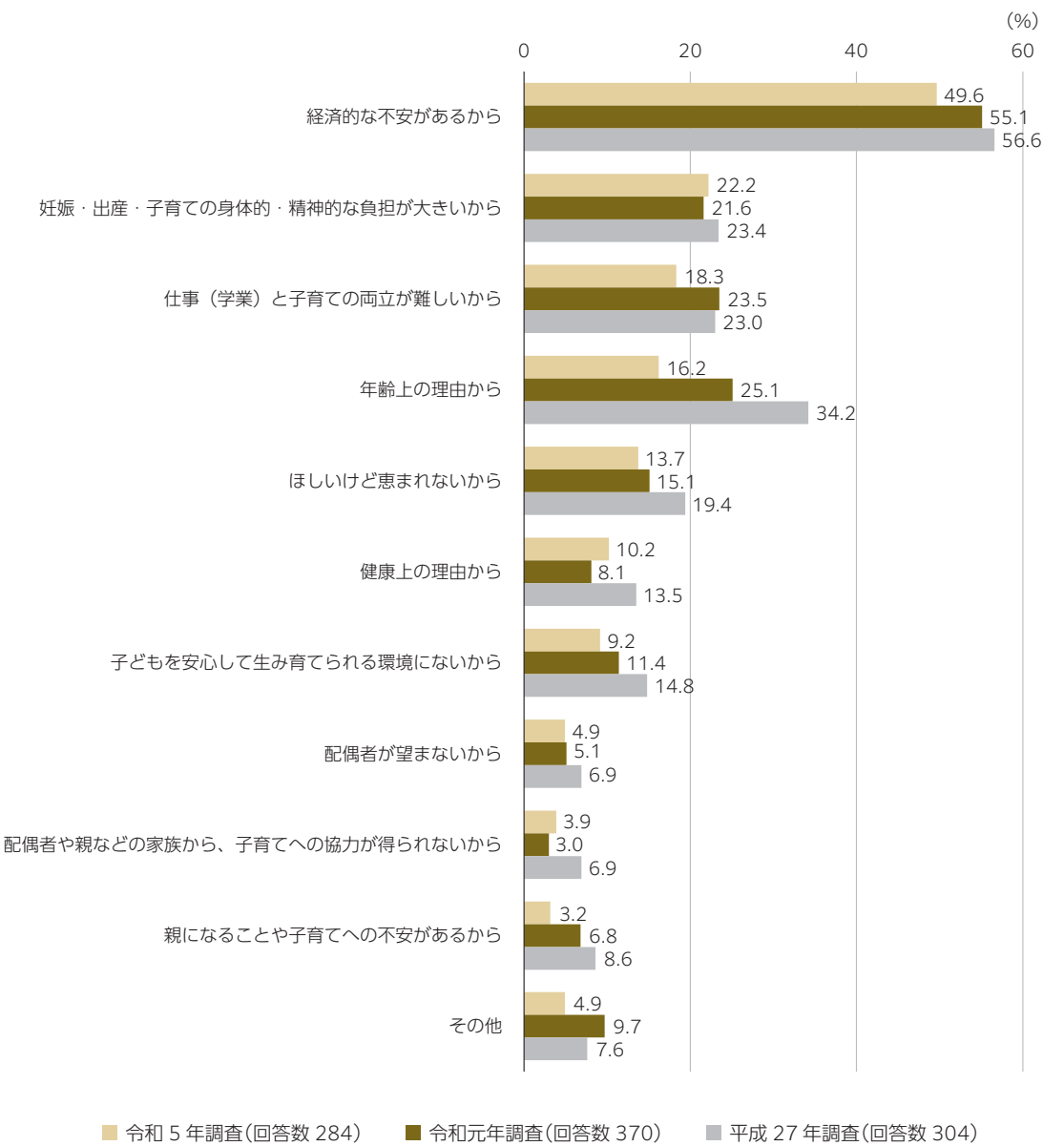


④ 理想の子どもの人数より現実の子どもの人数が少ない理由

理想の子どもの人数より現実の子どもの人数が少ない理由は、令和 5 年調査において、「経済的な不安があるから」（49.6％）が最も多く、次いで「妊娠・出産・子育ての身体的・精神的な負担が大きいから」（22.2％）が続きます。

各調査の回答内容の結果は、ほぼ同じ傾向となっており、子育てにかかる経済的な負担への不安が影響を与えていることがうかがえます。

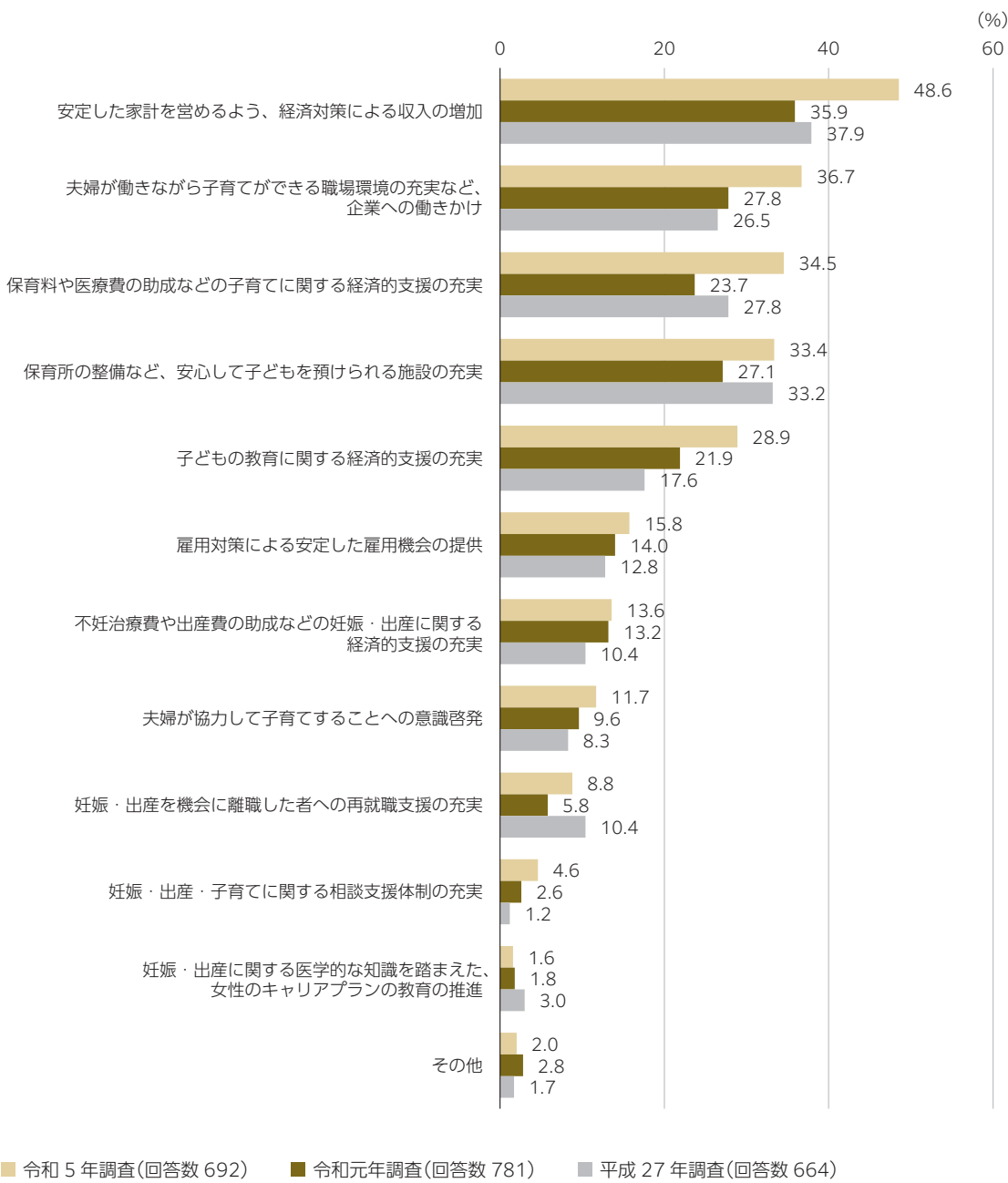
■ 理想の子どもの人数より現実の子どもの人数が少ない理由



⑤ 理想とする人数の子どもを持つために行政に期待する取組

理想とする人数の子どもを持つために行政に期待する取組は、令和 5 年調査において、「安定した家計を営めるよう、経済対策による収入の増加」(48.6%) が最も多く、次いで「夫婦が働きながら子育てができる職場環境の充実など、企業への働きかけ」(36.7%)、「保育所や医療費の助成などの子育てに関する経済的支援の充実」(34.5%) が続きます。
各調査の回答内容の結果は、ほぼ同じ傾向となっています。

■ 理想とする人数の子どもを持つために行政に期待する取組



5 高校生アンケート結果（抜粋）

(1) アンケートの概要

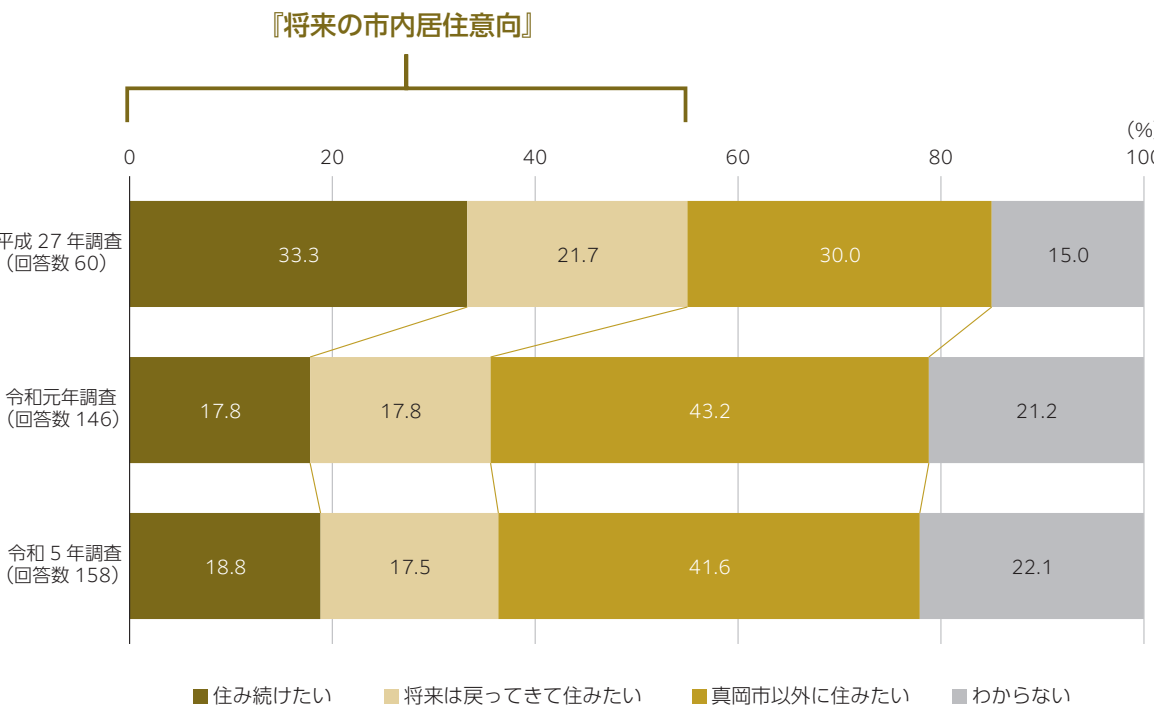
項目	令和 5 年調査（今回）	令和元年調査（前回）	（参考）平成 27 年調査（前々回）
対 象 者	高校生 （市内高等学校 4 校の 2 年生）	同左	同左
調 査 数	320 人	316 人	160 人
回 答 数	310 票（回答率 96.9%）	313 票（回答率 99.1%）	153 票（回答率 95.6%）

(2) アンケートの結果

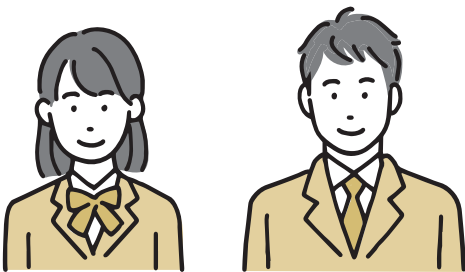
① 高校生の市内居住の意向

市内在住の高校生の「将来の市内居留意向」（「住み続けたい」と「将来は戻ってきて住みたい」の合算）は、令和 5 年調査において 36.3% となっており、令和元年調査の 35.6% とほぼ同様の値となっています。

■ 市内在住の高校生の居留意識



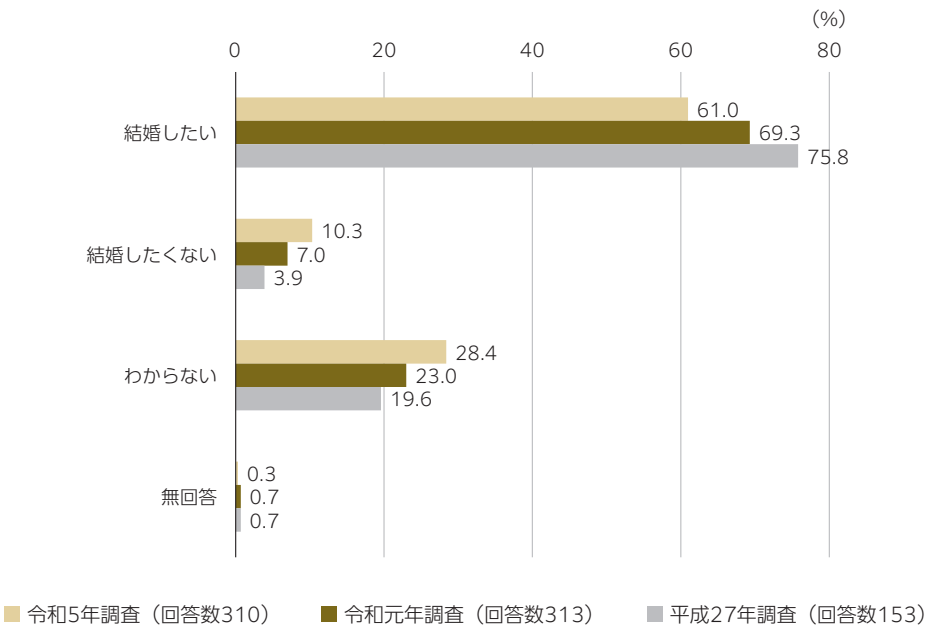
※真岡市在住の回答者（無回答を除く）を抽出して作成



② 高校生の将来の結婚願望

将来の結婚について、令和 5 年調査において、「結婚したい」（61.0％）が最も多く、次いで「わからない」（28.4％）が続きます。
各調査の回答内容の結果をみると、「結婚したい」の回答割合が低くなる一方、「結婚したくない」「わからない」の回答割合が徐々に高くなっています。

■ 高校生の将来の結婚願望



6 真岡市まち・ひと・しごと創生総合戦略
策定の経過

年月日	会議等	主な協議事項
令和 5 年 7 月 14 日	第 1 回策定推進委員会	計画の策定について
令和 5 年 7 月	高校生アンケート実施	
令和 5 年 8 月	市民アンケート実施	
令和 5 年 8 月 30 日	第 1 回推進市民会議	計画の策定について
令和 5 年 10 月 21 日	第 1 回若者ミーティング	・真岡市の推しポイント ・もしも市長だったらこんな真岡市にしたい
令和 5 年 11 月 18 日	第 2 回若者ミーティング	・交通環境の充実 ・子育て環境や教育環境の充実 ・若者を呼び込む施設や拠点の整備 ・食に関すること
令和 5 年 11 月 22 日	第 2 回策定推進委員会	策定指針、全体構成
令和 5 年 12 月 19 日	第 2 回推進市民会議	策定指針、全体構成
令和 6 年 5 月 28 日	第 4 回策定推進委員会	計画骨子
令和 6 年 8 月 19 日	第 6 回策定推進委員会	人口ビジョン
令和 6 年 8 月 29 日	第 5 回推進市民会議	人口ビジョン
令和 6 年 10 月 18 日	第 7 回策定推進委員会	総合戦略（素案）
令和 6 年 10 月 24 日	第 6 回推進市民会議	総合戦略（素案）
令和 6 年 12 月 16 日	第 8 回策定推進委員会	総合戦略（原案）
令和 6 年 12 月 23 日 ～令和 7 年 1 月 22 日	パブリックコメント実施	

第3期 真岡市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

発行 栃木県真岡市
発行年月 令和7年（2025年）3月

編集 真岡市 総合政策部 総合政策課
〒321-4395 栃木県真岡市荒町5191番地
TEL 0285-83-8102
FAX 0285-83-5896
URL <https://www.city.moka.lg.jp>